

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	786,368	5.4	53,892	△22.3	22,690	△40.9
23年3月期第3四半期	746,017	3.5	69,366	18.9	38,382	13.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 40,984百万円 (7.3%) 23年3月期第3四半期 38,205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	52.16	—
23年3月期第3四半期	88.24	—

注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,980,755	328,408	4.7
23年3月期	6,597,140	294,877	4.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 327,095百万円 23年3月期 294,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の配当金を算定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,047,000	4.5	67,000	△12.8	29,000	△30.5	66.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	435,000,000 株	23年3月期	435,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	435,000,000 株	23年3月期3Q	435,000,000 株

注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年3月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、13ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	14

※ 当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュー (EV) を構成する保有契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定日 : 平成24年2月14日 (火) 15:00
 当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ 当社は、2011年度第3四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様相については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定日 : 平成24年2月14日 (金) 16:30～
 「2011年度第3四半期決算説明会」（2011年度第3四半期連結業績説明およびソニー生命のEVガイダンス）

※ ソニー生命保険株式会社は「平成23年度第3四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成24年3月期 第3四半期（9ヵ月累計）の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成24年3月期第3四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>
 ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>
 ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、全ての事業で増加し、前年同期比5.4%増の7,863億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で減少、銀行事業で増加した結果、前年同期比22.3%減の538億円となりました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計などを加減した四半期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたこととともない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加した影響もあり、前年同期比40.9%減の226億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加しました。一方、資産運用収益は、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少により、減少しました。その結果、経常収益は前年同期比5.2%増の7,039億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、前述のとおり有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比24.2%減の495億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年同期比8.2%増の601億円となりました。経常利益は、自動車保険の損害率の上昇およびシステム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、前年同期比26.9%減の16億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化(持株比率57%)し、第2四半期連結会計期間より同社が連結対象となったことから役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比6.4%増の238億円となりました。経常利益は、主に住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、前年同期比63.1%増の25億円となりました。

経常収益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	669,423	703,971	5.2
損害保険事業	55,603	60,144	8.2
銀行事業	22,408	23,840	6.4
小計	747,434	787,956	5.4
セグメント間の 内部経常収益	△1,416	△1,587	-
連結	746,017	786,368	5.4

経常利益

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成22年12月31日)	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年12月31日)	増減率(%)
生命保険事業	65,388	49,591	△24.2
損害保険事業	2,316	1,694	△26.9
銀行事業	1,553	2,534	63.1
小計	69,259	53,819	△22.3
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	106	72	△32.0
連結	69,366	53,892	△22.3

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比5.8%増の6兆9,807億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比5.4%増の5兆3,008億円、貸出金が前年度末比10.1%増の9,441億円、金銭の信託が前年度末比3.6%増の3,010億円であります。

負債の部合計は、前年度末比5.6%増の6兆6,523億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比7.0%増の4兆8,043億円、預金が前年度末比2.4%増の1兆6,873億円であります。なお、平成23年10月に当社は、ソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金へ充当しております。

純資産の部合計は、前年度末比11.4%増加し、3,284億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、193億円増加し279億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績予想は、平成23年5月20日に公表した予想を「平成24年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」(平成24年2月2日公表)にて修正し、連結業績予想数値を公表しております。

修正後の通期の連結業績予想は、以下のとおりです。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
通期	予想 平成24年3月期	10,470	670	290
	(参考)実績 平成23年3月期	10,022	768	417

(ご参考)

平成24年2月2日に公表した、平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の修正後の連結業績予想における、各事業別の業績予想（経常収益および経常利益）は、以下のとおりです。なお、下記の表の前回予想値は、平成23年5月20日付「平成23年3月期 決算短信」における公表値です。

<生命保険事業>

上半期終了時点において、第2四半期累計期間の実績が期初の予想を上回っていたものの、金融市場の動向が不透明であることなどから通期予想は据え置きましたが、その後も保険料等収入や一般勘定における資産運用収益が予想を上回って推移したことなどを踏まえ、通期予想を修正いたします。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成24年3月期	9,350	610
	前回予想 平成24年3月期	9,093	530
	(参考)実績 平成23年3月期	9,003	721

<損害保険事業>

第4四半期においても収入保険料は引き続き堅調な伸びを見込んでおり、また損害率の上昇傾向はあるものの異常危険準備金の取り崩しなどによって相殺されると想定されるため、通期見通しに修正はありません。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	予想 平成24年3月期	804	26
	(参考)実績 平成23年3月期	741	21

<銀行事業>

第3四半期累計期間において、為替相場の影響から外貨業務関連の収入が期初の想定を下回って推移したことなどにより、通期の業績予想を以下のとおり修正しています。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
通 期	今回予想 平成24年3月期	322	33
	前回予想 平成24年3月期	328	41
	(参考)実績 平成23年3月期	295	24

上記の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社スマートリンクネットワークは、当社の銀行子会社（ソニー銀行株式会社）が株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。ソニー生命保険株式会社及びソニー損害保険株式会社の課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.21%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.33%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.78%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は4,782百万円減少し、法人税等調整額は6,623百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は103百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされていることに伴う影響は、ありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,455	107,419
コールローン及び買入手形	78,500	70,500
金銭の信託	290,736	301,086
有価証券	5,031,024	5,300,867
貸出金	857,436	944,109
有形固定資産	77,171	76,054
無形固定資産	26,246	32,354
のれん	1,002	984
その他	25,243	31,369
再保険貸	108	250
外国為替	8,432	11,526
その他資産	88,320	100,982
繰延税金資産	49,057	36,505
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,349	△1,901
資産の部合計	6,597,140	6,980,755
負債の部		
保険契約準備金	4,489,809	4,804,322
支払備金	49,164	44,948
責任準備金	4,435,804	4,754,847
契約者配当準備金	4,839	4,526
代理店借	1,502	1,340
再保険借	799	654
預金	1,647,657	1,687,311
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	17	4
社債	—	10,000
その他負債	110,119	89,354
賞与引当金	2,707	1,560
退職給付引当金	18,698	20,933
役員退職慰労引当金	441	337
特別法上の準備金	16,817	22,936
価格変動準備金	16,812	22,930
金融商品取引責任準備金	4	5
再評価に係る繰延税金負債	693	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,302,263	6,652,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	74,565	88,556
株主資本合計	289,742	303,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,525	27,900
繰延ヘッジ損益	△1,558	△2,661
土地再評価差額金	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定	△331	△481
その他の包括利益累計額合計	5,135	23,362
少数株主持分	—	1,312
純資産の部合計	294,877	328,408
負債及び純資産の部合計	6,597,140	6,980,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	746,017	786,368
生命保険事業	668,031	702,472
保険料等収入	565,053	601,520
資産運用収益	94,571	83,373
(うち利息及び配当金等収入)	64,299	72,314
(うち金銭の信託運用益)	5,658	3,958
(うち有価証券売却益)	24,611	7,088
その他経常収益	8,406	17,578
損害保険事業	55,601	60,142
保険引受収益	55,015	59,449
(うち正味収入保険料)	54,993	59,426
(うち積立保険料等運用益)	22	23
資産運用収益	571	651
(うち利息及び配当金収入)	585	647
(うち有価証券売却益)	3	23
(うち積立保険料等運用益振替)	△22	△23
その他経常収益	14	42
銀行事業	22,384	23,753
資金運用収益	17,664	18,551
(うち貸出金利息)	9,251	9,919
(うち有価証券利息配当金)	8,317	8,593
役務取引等収益	1,424	3,263
その他業務収益	3,268	1,892
(うち外国為替売買益)	2,258	1,329
その他経常収益	26	46
経常費用	676,651	732,476
生命保険事業	603,696	654,027
保険金等支払金	209,765	216,472
(うち保険金)	56,155	52,627
(うち年金)	5,286	5,735
(うち給付金)	30,112	33,552
(うち解約返戻金)	115,276	121,257
(うちその他返戻金)	1,310	1,803
責任準備金等繰入額	285,521	315,000
支払備金繰入額	14,295	—
責任準備金繰入額	271,212	314,989
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	21,317	29,728
(うち支払利息)	43	44
(うち有価証券売却損)	828	1,847
(うち有価証券評価損)	348	1,470
(うち特別勘定資産運用損)	13,147	18,792

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
事業費	73,113	77,547
その他経常費用	13,978	15,278
損害保険事業	52,965	58,049
保険引受費用	40,202	43,905
(うち正味支払保険金)	29,326	32,951
(うち損害調査費)	3,541	3,797
(うち諸手数料及び集金費)	734	761
(うち支払備金繰入額)	1,446	2,325
(うち責任準備金繰入額)	5,153	4,068
資産運用費用	—	2
営業費及び一般管理費	12,729	14,092
その他経常費用	33	49
銀行事業	19,989	20,398
資金調達費用	8,126	6,558
(うち預金利息)	6,567	5,111
役務取引等費用	910	1,031
その他業務費用	489	432
営業経費	10,031	11,879
その他経常費用	432	496
経常利益	69,366	53,892
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	6,974	6,399
固定資産等処分損	53	31
減損損失	1,288	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	—
特別法上の準備金繰入額	5,341	6,118
価格変動準備金繰入額	5,341	6,118
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	437	△113
税金等調整前四半期純利益	61,953	47,606
法人税及び住民税等	27,460	19,705
法人税等調整額	△3,889	5,144
法人税等合計	23,571	24,849
少数株主損益調整前四半期純利益	38,382	22,756
少数株主利益	—	66
四半期純利益	38,382	22,690

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,382	22,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	19,377
繰延ヘッジ損益	△1,175	△1,102
土地再評価差額金	—	103
為替換算調整勘定	△99	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△176	18,227
四半期包括利益	38,205	40,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,205	40,918
少数株主に係る四半期包括利益	—	66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	668,031	55,601	22,384	746,017
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,391	1	23	1,416
計	669,423	55,603	22,408	747,434
セグメント利益	65,388	2,316	1,553	69,259

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69,259
セグメント間取引の調整額	9
事業セグメントに配分していない損益 (注)	97
四半期連結損益計算書の経常利益	69,366

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,288	—	—	1,288	—	1,288

(のれんの金額の重要な変動)

開示すべき重要なものはありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	702,472	60,142	23,753	786,368
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,499	1	86	1,587
計	703,971	60,144	23,840	787,956
セグメント利益	49,591	1,694	2,534	53,819

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53,819
セグメント間取引の調整額	7
事業セグメントに配分していない損益 (注)	64
四半期連結損益計算書の経常利益	53,892

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

当社の連結業績(*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、ならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、当社の平成23年3月期第3四半期累計期間の連結範囲には、株式会社スマートリンクネットワークは含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成24年2月2日に発表した2011(平成23)年度第3四半期(平成23年10月1日～平成23年12月31日)連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2011(平成23)年度第3四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。

4. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2011 年度第 3 四半期 連結業績	P. 3
2011 年度 連結業績予想	P. 27
参考情報	P. 29

【プレゼンテーション資料】

2011年度第3四半期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年2月14日

目次

- 2011年度第3四半期 連結業績 P. 3
- 2011年度 連結業績予想 P.27
- 参考情報 P.29

免責事項:

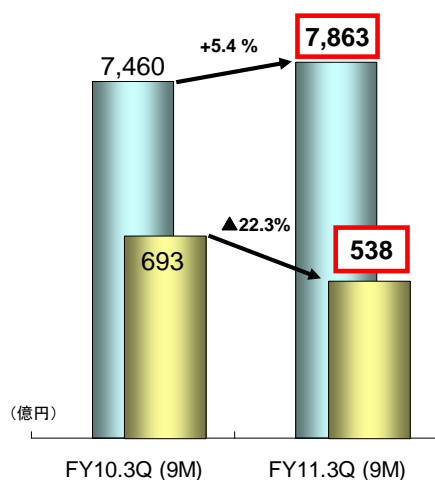
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2011年度第3四半期 連結業績

3

連結業績ハイライト(1)

□ 経常収益 □ 経常利益



		FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比			
		(億円)	(億円)				
生命保険事業	経常収益	6,694	7,039	+345	+5.2%		
	経常利益	653	495	▲157	▲24.2%		
損害保険事業	経常収益	556	601	+45	+8.2%		
	経常利益	23	16	▲6	▲26.9%		
銀行事業	経常収益	224	238	+14	+6.4%		
	経常利益	15	25	+9	+63.1%		
セグメント間取引 等の消去 ^{*1}	経常収益	▲14	▲15	▲1	—		
	経常利益	1	0	▲0	▲32.0%		
SFHG連結	経常収益	7,460	7,863	+403	+5.4%		
	経常利益	693	538	▲154	▲22.3%		
	四半期純利益	383	226	▲156	▲40.9%		
		(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
SFHG 連結	総資産	64,359	65,971	69,807	+3,836	+5.8%	
	純資産	3,011	2,948	3,284	+335	+11.4%	

*1 経常利益については、主として持株会社(SFH)にかかる損益

*2 包括利益: FY10.3Q (9M) ……382億円、FY11.3Q (9M) ……409億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

連結業績ハイライト(2)



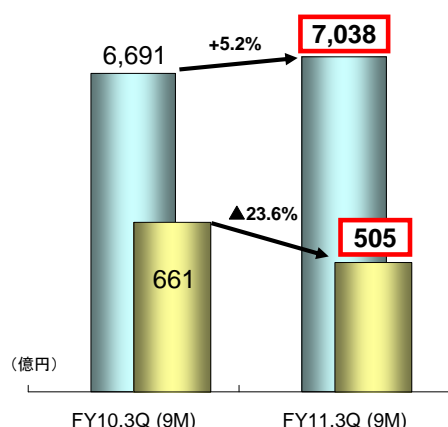
- 生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加した結果、経常収益は増加。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことにより、減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は増加。経常利益は、自動車保険の損害率の上昇、システム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、減少。
- 銀行事業では、2011年7月1日にソニー銀行が株式会社スマートリンクネットワークを子会社化(持株比率57%)したことにより、同社が連結対象となったことから、役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。経常利益も、住宅ローン残高の増加にともなう貸出金利息の増加や円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、増加。
- 連結経常収益は、前年同期比5.4%増加の7,863億円。連結経常利益は、前年同期比22.3%減少の538億円。連結純利益は、前年同期比40.9%減少の226億円。法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことにもない繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が66億円増加。なお、2011年10月に当社はソニー銀行の自己資本増強を目的に社債100億円を発行し、ソニー銀行への貸付金に充当。

5

ソニー生命 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、利息及び配当金等収入が増加したものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。
- ◆ 経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、有価証券売却益が減少したことにより、減少。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	6,691	7,038	+346	+5.2%
保険料等収入	5,655	6,020	+365	+6.5%
資産運用収益	947	835	▲111	▲11.8%
うち利息及び配当金等収入	644	725	+80	+12.5%
うち金銭の信託運用益	56	39	▲17	▲30.0%
うち有価証券売却益	245	70	▲175	▲71.3%
経常費用	6,030	6,533	+502	+8.3%
保険金等支払金	2,097	2,164	+66	+3.2%
責任準備金等繰入額	2,854	3,149	+294	+10.3%
資産運用費用	213	298	+84	+39.6%
うち有価証券売却損	8	18	+10	+123.0%
うち特別勘定資産運用損	131	187	+56	+42.9%
事業費	732	776	+44	+6.1%
経常利益	661	505	▲156	▲23.6%
四半期純利益	371	222	▲148	▲40.1%

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
有価証券残高	39,212	40,175	43,494	+3,318	+8.3%
責任準備金残高	42,567	43,714	46,864	+3,149	+7.2%
純資産額	2,226	2,153	2,490	+336	+15.6%
その他有価証券評価差額金	166	70	274	+204	+291.5%
総資産額	45,930	47,233	50,380	+3,146	+6.7%
特別勘定資産	3,817	3,981	3,974	▲6	▲0.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
新契約高	32,293	32,271	▲0.1%
解約・失効高	16,016	15,619	▲2.5%
解約・失効率	4.79%	4.50%	▲0.29pt
保有契約高	345,199	358,079	+3.7%
新契約年換算保険料	539	531	▲1.5%
うち第三分野	126	130	+2.8%
保有契約年換算保険料	5,980	6,276	+5.0%
うち第三分野	1,390	1,473	+6.0%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

- ◆ 定期保険の販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことにより、横ばい。
- ◆ 解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下。
- ◆ 定期保険および生前給付保険などの販売が増加したものの、学資保険の販売が減少したことにより減少。
- ◆ 利息及び配当金等収入が増加したものの、保有債券の入替えにともなう有価証券売却益の減少の影響により、減少。
- ◆ 東日本大震災にともなう保険金支払額が、前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったこと、逆ざや額が減少したことにより、増加。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	864	725	▲16.2%
基礎利益	439	509	+15.9%
逆ざや額	55	17	▲69.1%

	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,971.9%	2,900.1%	3,147.8%	+247.7pt

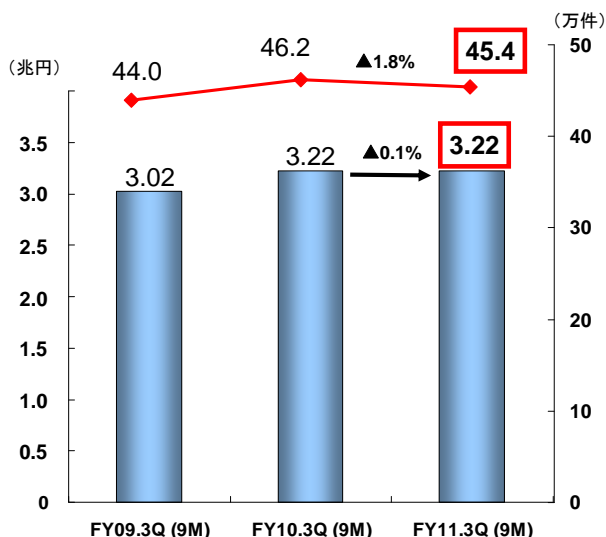
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)



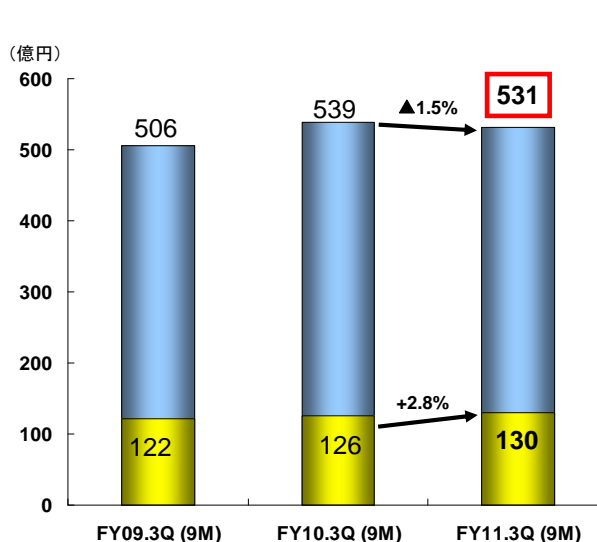
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



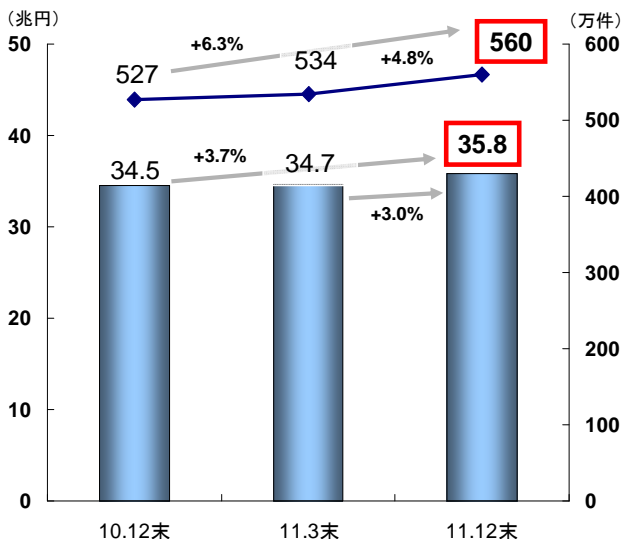
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)



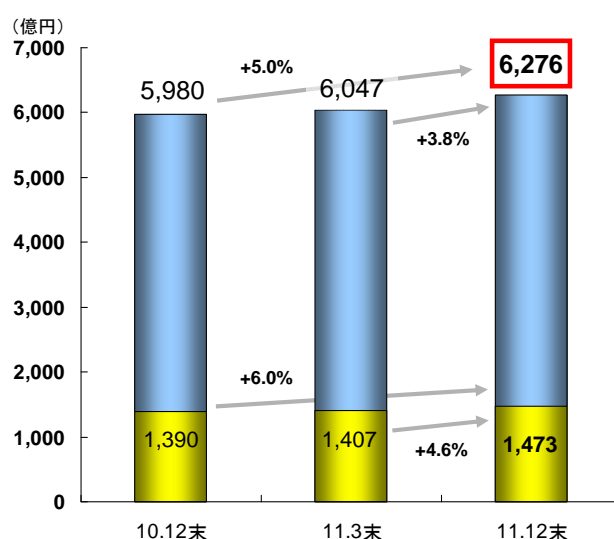
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 —保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



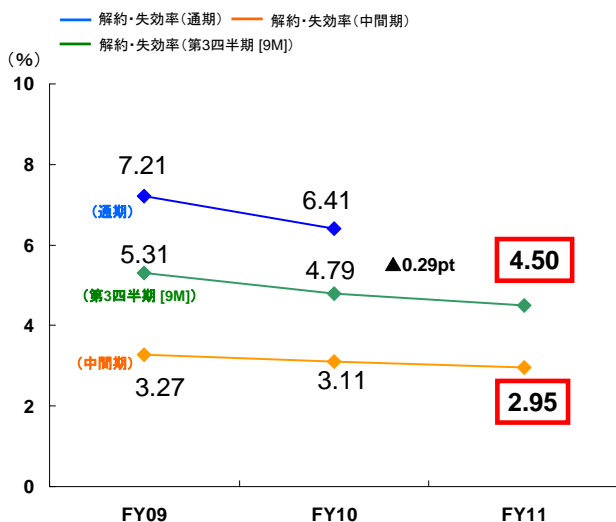
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(3)

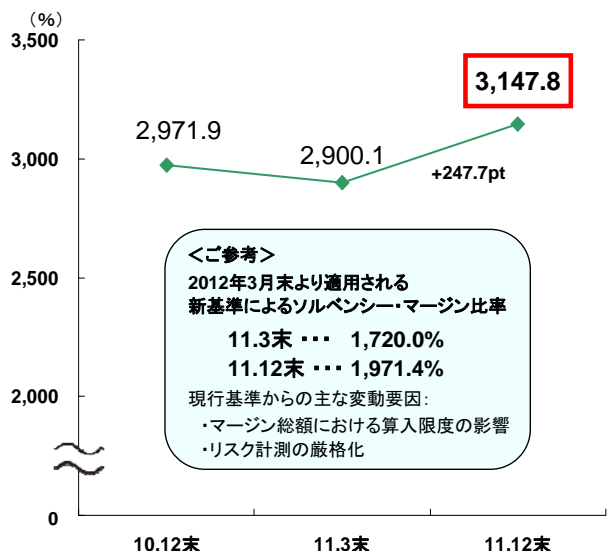


解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期・中間期・第3四半期(9M)＞

*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



ソルベンシー・マージン比率

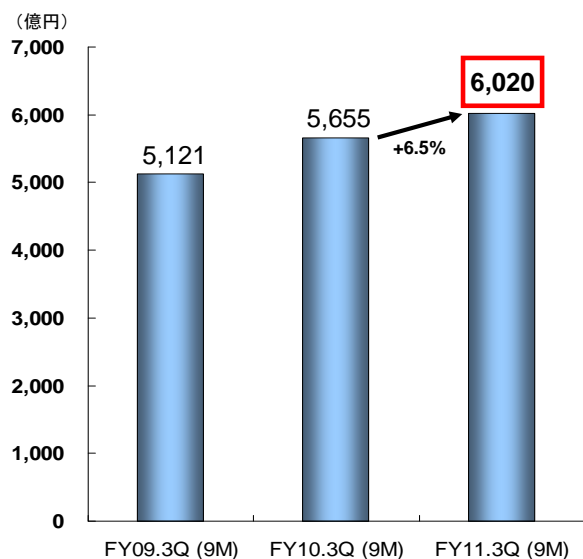


(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかるとの観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記＜ご参考＞内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および12月末に適用したと仮定した場合の数値です。(34ページにも表示しています)

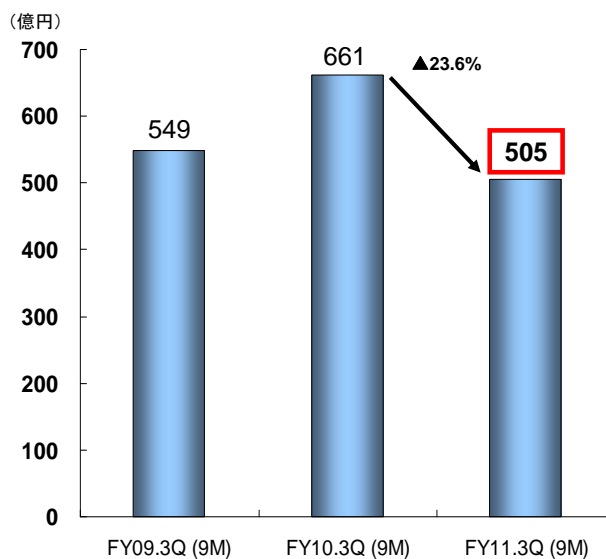
ソニー生命の業績(4)



保険料等収入



経常利益

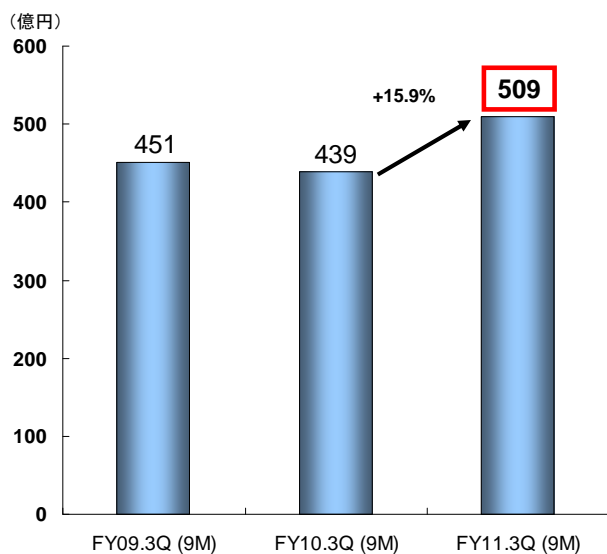


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

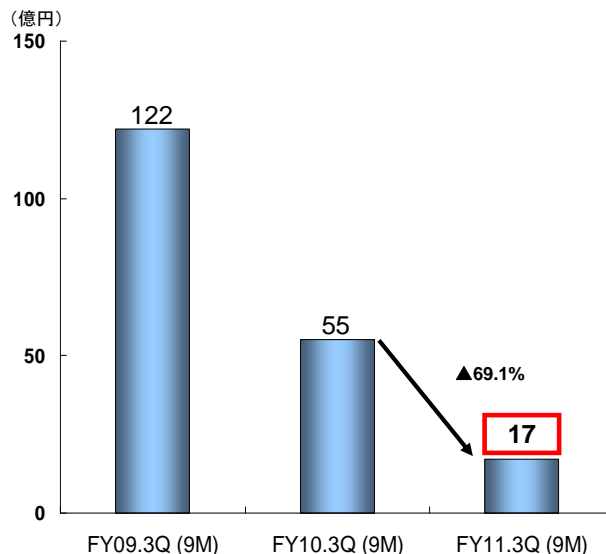
ソニー生命の業績(5)



基礎利益



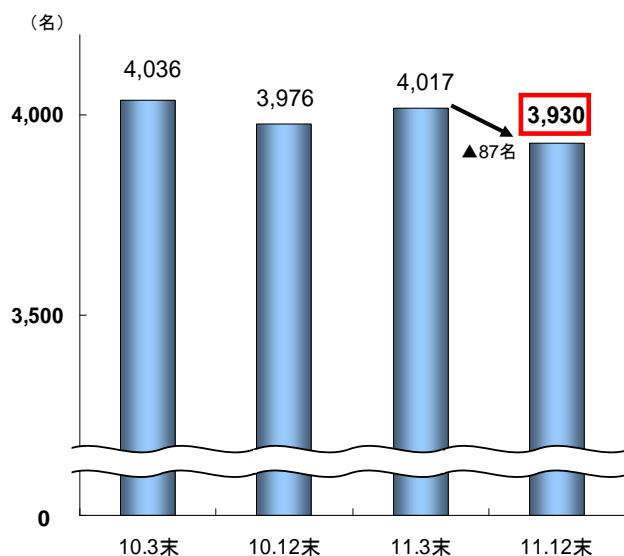
逆ざや額



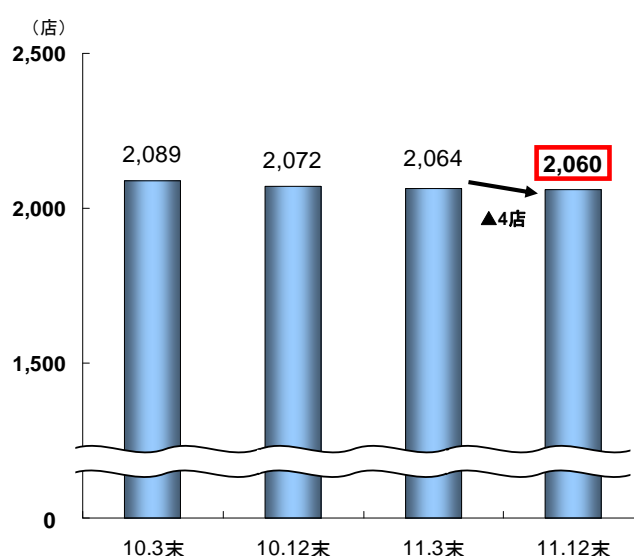
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

ソニー生命の業績(7)

一般勘定資産の内訳

(億円)

	11.3末		11.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	34,999	80.9%	38,338	82.6%
株式	640	1.5%	456	1.0%
外国公社債	442	1.0%	602	1.3%
外国株式等	300	0.7%	280	0.6%
金銭の信託	2,764	6.4%	2,868	6.2%
約款貸付	1,344	3.1%	1,376	3.0%
不動産	751	1.7%	735	1.6%
現預金・コールローン	800	1.9%	644	1.4%
その他	1,209	2.8%	1,103	2.4%
合計	43,252	100.0%	46,405	100.0%

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2011年度…超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

10.3末 17.6年

11.3末 18.5年

11.12末 19.1年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

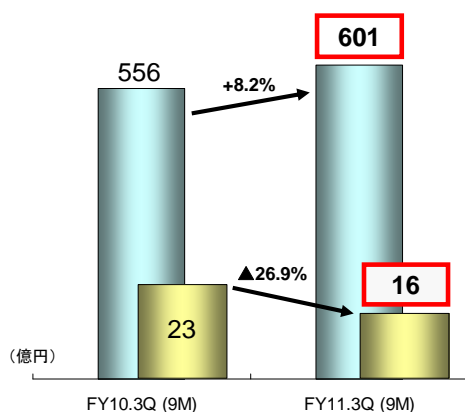
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

11.12末…88.8% (11.3末…87.3%)

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 自動車保険の損害率の上昇、システム関連費用の増加による事業費率の上昇などにより、経常利益は減少。

(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	556	601	+45	+8.2%
保険引受収益	550	594	+44	+8.1%
資産運用収益	5	6	+0	+14.0%
経常費用	532	584	+51	+9.7%
保険引受費用	404	441	+37	+9.2%
資産運用費用	—	0	+0	—
営業費及び一般管理費	127	142	+14	+11.2%
経常利益	23	16	▲6	▲26.9%
四半期純利益	14	5	▲8	▲62.9%

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
責任準備金残高	632	640	681	+40	+6.3%
純資産額	169	167	173	+5	+3.2%
総資産額	1,043	1,093	1,141	+48	+4.4%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

15

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	545	588	+7.7%
正味収入保険料	549	594	+8.1%
正味支払保険金	293	329	+12.4%
保険引受利益	18	11	▲38.9%
正味損害率	59.8%	61.8%	+2.0pt
正味事業費率	25.0%	25.5%	+0.5pt
コンバインド・レシオ	84.7%	87.4%	+2.7pt

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

＜主な増減要因＞

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びにより、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇、自然災害の影響などにより、増加。

◆ システム関連費用の増加などにより、上昇。

	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
保有契約件数	136万件	138万件	147万件	+8万件	+6.2%
ソルベンシー・マージン比率	1,010.8%	981.4%	912.8%	▲68.6pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー損保 種目別保険引受の状況



元受正味保険料

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火災	120	118	▲1.5%
海上	—	—	—
傷害*	5,339	5,517	+3.3%
自動車	49,136	53,177	+8.2%
自賠責	—	—	—
合計	54,596	58,812	+7.7%

正味収入保険料

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火災	5	68	—
海上	2	50	—
傷害*	5,507	5,681	+3.2%
自動車	48,934	52,978	+8.3%
自賠責	543	647	+19.1%
合計	54,993	59,426	+8.1%

正味支払保険金

(百万円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	増減率
火災	0	40	—
海上	10	104	+856.3%
傷害*	1,179	1,352	+14.7%
自動車	27,633	30,806	+11.5%
自賠責	502	647	+28.8%
合計	29,326	32,951	+12.4%

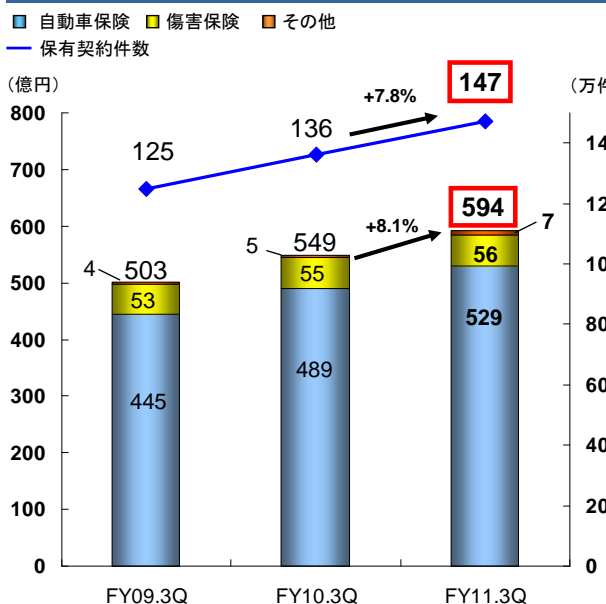
*「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

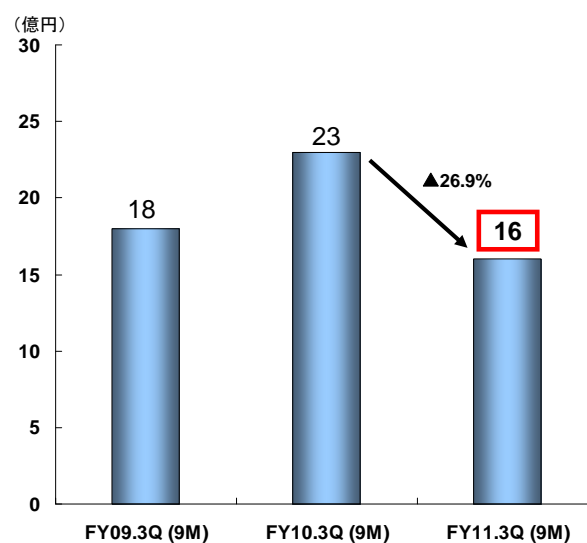
ソニー損保の業績(1)



正味収入保険料 <9M> および 保有契約件数 <12月末時点>



経常利益



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

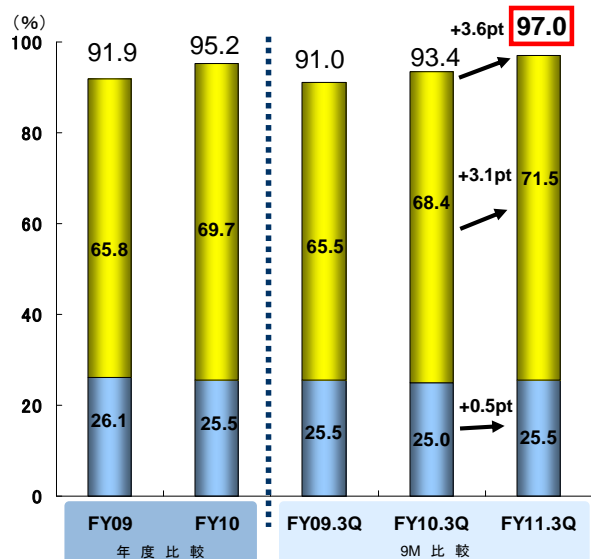
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)



正味事業費率+E.I.損害率

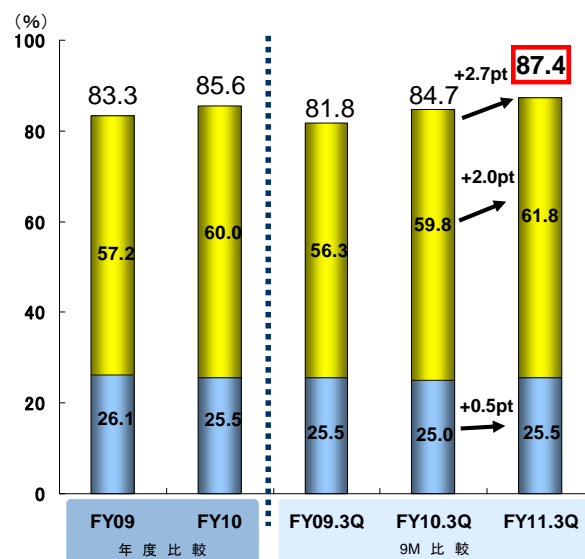
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)

■正味事業費率 ■正味損害率

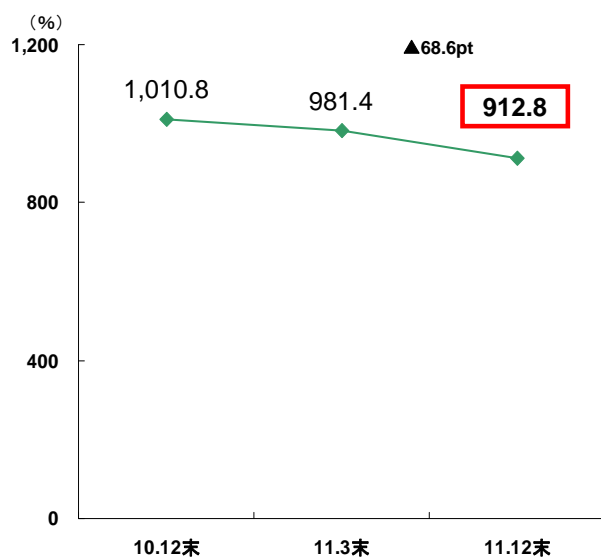


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)



ソルベンシー・マージン比率



<ご参考>

2012年3月末より適用される
新基準によるソルベンシー・マージン比率

11.3末 ... 631.0%
11.12末 ... 585.7%

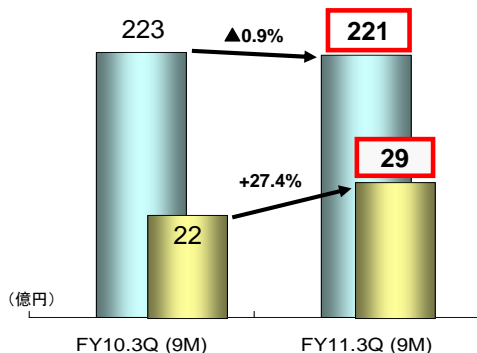
現行基準からの主な変動要因:
・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記<ご参考>内の数値は、仮に当該新基準を2011年3月末および12月末に適用したと仮定した場合の数値です。

ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	223	221	▲1	▲0.9%
業務粗利益	121	136	+14	+11.6%
資金運用収支	95	120	+24	+25.7%
役務取引等収支	▲1.5	0.7	+2.3	—
その他業務収支	27	14	▲12	▲46.2%
営業経費	94	102	+7	+7.9%
経常利益	22	29	+6	+27.4%
四半期純利益	12	16	+4	+34.3%
業務純益	24	31	+7	+30.2%

- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、主に資金運用収支が改善したことにより、前年同期比14億円増加。
【資金運用収支】貸出金利息の増加および円預金にかかる支払利息の減少により24億円増加。
【その他業務収支】外国為替売買益が減少したことなどにより12億円減少。
- ◆ 業務純益は、クレジットカード事業参入にともなう人員増強などから営業経費が増加したものの、業務粗利益が上述の通り増加したことから、7億円増加。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比278億円増加。うち預金残高は392億円の増加。

(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
有価証券残高	9,523	9,401	8,783	▲617	▲6.6%
貸出金残高	6,810	7,224	8,059	+834	+11.6%
預金残高	16,099	16,491	16,883	+392	+2.4%
預かり資産残高	17,116	17,555	17,834	+278	+1.6%
純資産額	589	599	593	▲5	▲1.0%
その他有価証券評価差額金	7	4	▲6	▲10	—
総資産額	17,363	17,618	18,187	+569	+3.2%

※金額は億円未満切捨て(役務取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	10.12末	11.3末	11.12末	前年度末比	
預かり資産残高	17,116	17,555	17,834	+278	+1.6%
預金	16,099	16,491	16,883	+392	+2.4%
円預金	12,651	12,898	13,340	+441	+3.4%
外貨預金	3,448	3,592	3,543	▲48	▲1.4%
投資信託	1,016	1,064	950	▲113	▲10.7%
貸出金残高	6,810	7,224	8,059	+834	+11.6%
住宅ローン	6,214	6,560	7,227	+666	+10.2%
その他	596	664	832 ^{*1}	+168	+25.3%
口座数	84.0万件	85.9万件	88.4万件	+2.5万件	+2.9%
自己資本比率(国内基準) ^{*2}	11.25%	10.84%	11.86%	+1.02pt	
Tier1 比率	10.79%	10.41%	9.85%	▲0.56pt	

＜主な増減要因＞

◆ 円預金残高は、冬のボーナスシーズン特別企画効果により増加。

◆ 外貨預金残高は、円高進行により外貨ベースの残高が増加したものの円換算の影響(約▲280億円)から減少。

◆ 投資信託の残高は、基準価額下落の影響により減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

◆ 2011年10月、自己資本増強を目的にソニーフィナンシャルホールディングスから劣後特約付借入を実施。Tier1比率においても、引き続き高い水準を維持。

*1 うち758億円は法人向け

*2 26ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.3Q (9M)	FY10.3Q (9M)	FY11.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	110	121	135	+14	+11.7%
資金収支 ^{*1} ①	100	110	130	+20	+18.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	9	5	7	+2	+34.8%
その他収支 ^{*3}	0	5	▲2	▲7	-
コアベース業務粗利益 (A)=①+②	110	116	138	+22	+19.0%
営業経費等 ③	86	97	104	+6	+6.9%
コアベース業務純益 = (A)-③	24	18	34	+15	+81.6%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

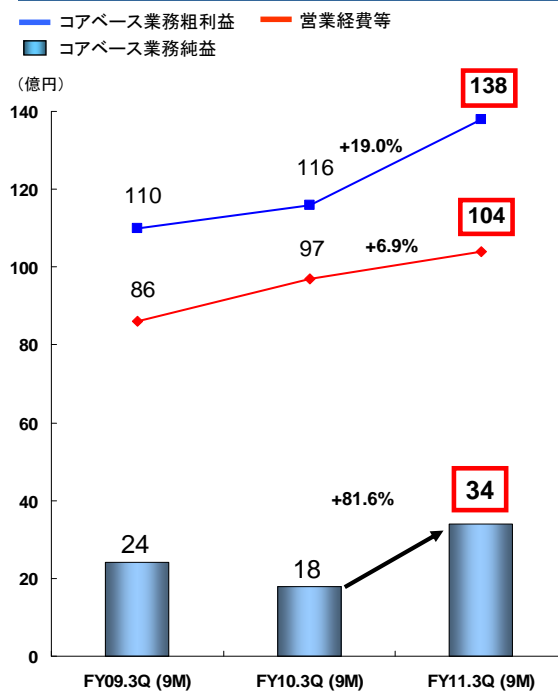
*2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から*1と*2の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支 (主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益) を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

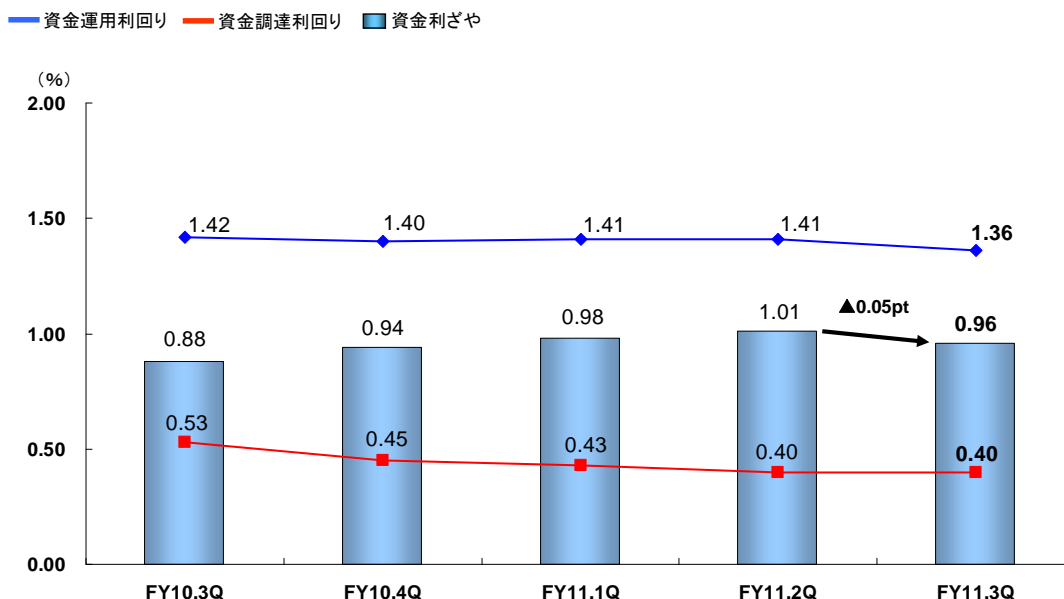


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行の業績(1)



<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



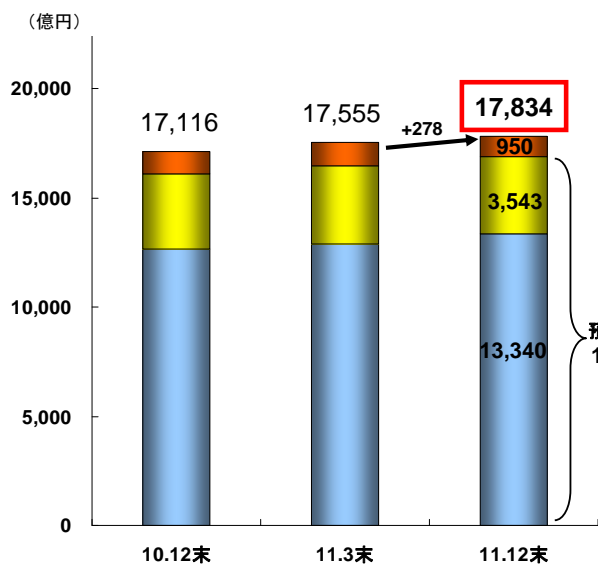
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
 資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

ソニー銀行の業績(2)



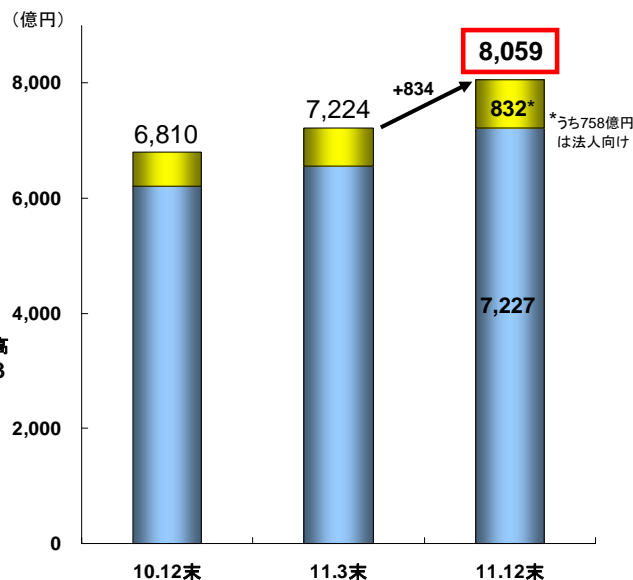
預かり資産残高 (預金+投資信託)

■円預金 ■外貨預金 ■投資信託



貸出金残高

■住宅ローン ■その他



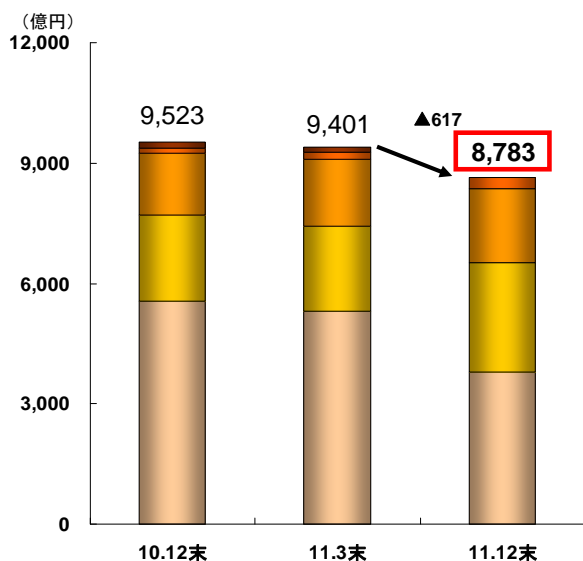
※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー銀行の業績(3)



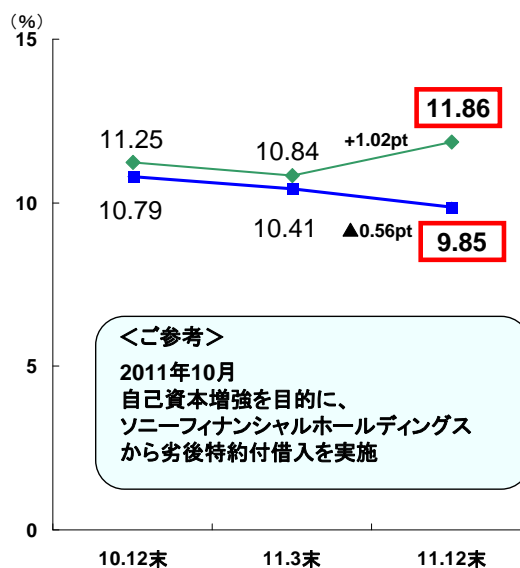
格付別の有価証券残高の推移

■AAA ■AA ■A ■BBB ■BB ■その他



自己資本比率(国内基準)の推移

— 自己資本比率 — Tier1 比率



＜ご参考＞
2011年10月
自己資本増強を目的に、
ソニーフィナンシャルホールディングス
から劣後特約付借入を実施

(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。
なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てて表示

2011年度 連結業績予想

27

2011年度連結業績予想

通期連結経常収益、連結経常利益を上方修正。連結純利益は据え置き。

(億円)	FY10 (通期実績)	FY11 (今回予想)	FY11 (前回予想)	増減額 FY11 (今回予想) vs FY11 (前回予想)
連結経常収益	10,022	10,470	10,220	+250
うち生命保険事業	9,003	9,350	9,093	+257
うち損害保険事業	741	804	804	—
うち銀行事業	295	322	328	▲6
連結経常利益	768	670	590	+80
うち生命保険事業	721	610	530	+80
うち損害保険事業	21	26	26	—
うち銀行事業	24	33	41	▲8
連結純利益	417	290	290	—

■生命保険事業

上半期終了時点において、第2四半期累計期間の実績が期初の予想を上回っていたものの、金融市場の動向が不透明であることなどから通期予想は据え置いたが、その後も保険料等収入や一般勘定における資産運用収益が予想を上回って推移したことなどを踏まえ、通期予想を修正。

■損害保険事業

第4四半期においても収入保険料は引き続き堅調な伸びを見込んでおり、また損害率の上昇傾向はあるものの異常危険準備金の取り崩しなどによって相殺されると想定されるため、通期見直しは据え置き。

■銀行事業

第3四半期累計期間において、為替相場の影響から外貨業務関連の収入が期初の想定を下回って推移したことなどにより、通期の業績予想を修正。

(注) 1. 通期実績の金額は億円未満切捨て表示。
2. 2011年5月20日に発表した通期予想を2012年2月2日に修正。

28

参考情報

29

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円（資本準備金100億円を含む）

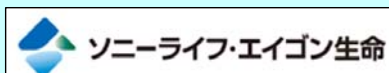
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険（3種類4商品*）

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行（7行*） *2012年2月14日現在

主要業績指標（2011年度第3四半期（9ヶ月累計））：

新契約件数：1,467件、新契約高：106億円（2011年12月末・・・保有契約件数：2,659件、保有契約高：232億円）

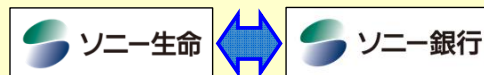


ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年12月末の住宅ローン残高の25%

2011年度第3四半期（9ヶ月累計）の住宅ローン新規融資実行金額の28%

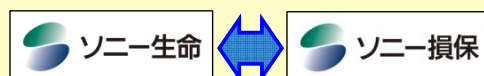
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2011年度第3四半期（9ヶ月累計）の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

30

その他トピックス②



<2011年度第3四半期以降の主な取り組み>

- 2011年10月 3日 **生保** ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険
(年金原資保証型2011)「ダブルアカウントⅡ」の販売を
(株)関西アーバン銀行を通じて開始
- 2011年10月25日 **当社** ソニーフィナンシャルホールディングス、第1回無担保社債を発行
- 2011年11月 2日 **生保** ソニー生命、新商品「抗がん剤治療特約」を発売開始
- 2011年11月28日 **銀行** 中国人民元ファンドなど4ファンド取り扱い開始

31

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	2010.12末			2011.3末			2011.6末			2011.9末			2011.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	28,682	29,847	1,165	29,143	28,921	▲221	29,636	30,269	632	31,000	32,488	1,488	32,637	34,161	1,524
その他の有価証券	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242	9,691	10,114	423	9,647	10,208	560	9,017	9,556	538
公 社 債	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197	9,099	9,475	376	9,098	9,646	547	8,489	9,012	523
株 式	517	574	56	498	537	38	474	519	44	365	378	12	345	353	7
外 国 証 券	19	18	▲0	19	18	▲0	103	102	▲1	169	168	▲1	169	175	6
その他の証券	123	138	14	38	46	7	13	17	3	13	15	1	13	14	1
合 計	37,592	39,178	1,586	38,544	38,565	20	39,327	40,384	1,056	40,648	42,697	2,048	41,654	43,717	2,063

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.12末		2011.3末		2011.6末		2011.9末		2011.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

32

ソニー生命の純資産(指標別)の明細



純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2011.3末	2011.12末	2011.3末	2011.12末	2011.3末	2011.12末	
株主資本合計	2,098	2,229	2,098	2,229	2,007	2,229	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	70	274	70	274	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	208	464	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲13	▲14	▲13	-	-	
価格変動準備金	-	-	167	228	167	228	
危険準備金	-	-	515	542	515	542	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	19	19	10	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期テメル式責任準備金相当額超過額	-	-	3,342	3,461	3,342	3,461	
配当準備金未割当部分	-	-	11	8	11	8	
将来利益	-	-	-	-	6	6	
税効果相当額	-	-	-	-	633	595	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲221	1,524	-	-	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	-	-	80	156	-	-	
合計	2,153	2,490	6,069	8,433	6,903	7,547	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、2011.3末:6,291億円、2011.12末:6,908億円。

※金額は億円未満切捨てて表示

ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)

項目	2011年12月末 (現行基準)	2011年12月末 (新基準)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,547	7,089
資本金等	2,229	2,229
価格変動準備金	228	228
危険準備金	542	542
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	464	464
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	10	10
全期テメル式責任準備金相当額超過額	3,461	3,461
配当準備金未割当部分	8	8
将来利益	6	
税効果相当額	595	595
負債性資本調達手段等	-	-
全期テメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		▲451
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	479	719
保険リスク相当額 R1	207	207
第三分野保険の保険リスク相当額 R6	75	75
予定利率リスク相当額 R2	117	283
資産運用リスク相当額 R3	156	267
経営管理リスク相当額 R4	13	18
最低保証リスク相当額 R7	96	90
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	3,147.8%	1,971.4%

(注)平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年12月末に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てて表示

欧州5カ国向けエクスポージャーの状況

- ✓ SFHグループ各社の欧州5カ国（ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン）向けエクスポージャーの状況：

	ソブリン向け	ソブリン以外向け
ソニー生命	—	—
ソニー損保	—	—
ソニー銀行	—	16億円 (スペインの一般事業法人向け)

(注)2011年12月末時点。ソニー生命は一般勘定ベース。



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL:03-5785-1074